



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,337	△3.3	22	△74.8	27	△68.8	7	△83.9
28年3月期第1四半期	5,517	△4.5	87	△13.8	86	△14.3	44	△27.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △8百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 53百万円 (△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.22	1.22
28年3月期第1四半期	7.62	7.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,512	3,303	21.3
28年3月期	15,719	3,338	21.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,296百万円 28年3月期 3,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	4.00	-	4.50	8.50
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
現時点で配当の予想を行っておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△5.7	40	△75.0	40	△75.0	20	△85.5	3.40
通期	22,000	△5.1	300	△37.3	300	△37.6	100	△39.0	17.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	118,106株	28年3月期	118,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,881,894株	28年3月期1Q	5,871,644株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、急激な円高に伴う企業収益に対する不安感や日銀のマイナス金利政策の影響から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では主に雑誌の販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・玩具・古本等の多品種の商材を取り扱うことによって、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、4月に碧南店(愛知県碧南市)を開店いたしました。碧南店では、株式会社トーハンの協力によって、国内外から集めたお菓子を中心とした食品とポップな雑貨やデザイン文具のお店“&DeLi(アンドデリ)”を初導入いたしました。一方で、大台店と追分店を閉店したことから、第1四半期末店舗数は82店舗となりました。また、文具・雑貨では複数の店舗で売場を拡大したほか、書籍とのクロスセリング企画を実施いたしました。販売促進面では、昨年開始したフェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)による店舗個別のおすすめ情報や店内イベントの発信、店頭でのPOP活用による各店の担当者が推奨する商品をアピールするなどの取り組みを行いました。

また、6月に「ヒューマンアカデミー カルチャースクール」を開校し、昨年10月に開校した個別指導学習塾、幼児教室、児童英会話スクール及びシニア向けパソコン教室からなる「三洋堂志段味校」に加え、今回の開校に伴いヒューマンアカデミー株式会社(本社:東京都新宿区 社長:新井孝高)と業務提携契約を締結しており、カルチャースクールや資格取得事業で認知度が高い同社の持つ多種多様なサービスのノウハウを活用することによって、書店とカルチャースクールのコラボによる幅広い年齢層のお客様にサービスの提供を行うものであります。

今後も、当社グループは、お客様に新たな価値を提供するべく、既存の書店事業だけではなく、カルチャースクールや幼児・児童教育とシニア教育を始めとする教育事業を推進し、地域の皆様の「学び」のニーズにお応えしたいと考えております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億37百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益22百万円(同74.8%減)、経常利益27百万円(同68.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円(同83.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、文具・雑貨・食品部門と古本部門が健闘いたしました。その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では52億81百万円(同3.4%減)となり、セグメントの営業利益は59百万円(同49.9%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の売上高前年同四半期比は、書店部門3.8%減、文具・雑貨・食品部門8.0%増、セルAV部門11.6%減、TVゲーム部門1.8%増、古本部門3.0%増、レンタル部門7.3%減となりました。

書店部門では、書籍は健闘するものの雑誌やコミックにおいて厳しい状況が続きました。TVゲーム部門では、株式会社ゲオホールディングスとの業務提携の一環で、昨年10月の新開橋店(愛知県名古屋市中区)に続き、大安寺店(奈良県奈良市)のゲーム売場を株式会社ゲオの代理店に変更し、6月にオープンいたしました。古本部門では、新店の碧南店と既存店の桑名店に古本部門を導入するなど売場の拡張を進めました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、0百万円(同49.0%減)となり、セグメントの営業利益は0百万円(同14.3%減)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、55百万円(同17.0%増)となり、セグメントの営業利益は40百万円(同9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は155億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が1億81百万円減少したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が26百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては122億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億54百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が19百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ223千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,512	1,934,774
売掛金	92,907	72,918
商品	5,663,959	5,610,910
その他	416,203	465,972
流動資産合計	8,265,583	8,084,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,421,952	2,389,111
土地	2,492,129	2,492,129
その他（純額）	249,291	274,196
有形固定資産合計	5,163,373	5,155,437
無形固定資産	203,268	195,740
投資その他の資産	2,086,889	2,076,336
固定資産合計	7,453,531	7,427,515
資産合計	15,719,114	15,512,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081,752	8,097,535
1年内返済予定の長期借入金	709,856	709,856
未払法人税等	50,021	25,613
賞与引当金	53,665	35,108
ポイント引当金	185,760	187,150
資産除去債務	4,000	—
その他	396,635	409,332
流動負債合計	9,481,691	9,464,595
固定負債		
長期借入金	1,958,598	1,781,134
退職給付に係る負債	294,526	296,008
資産除去債務	589,209	610,759
その他	56,408	55,966
固定負債合計	2,898,743	2,743,869
負債合計	12,380,434	12,208,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,024,954	1,024,954
利益剰余金	1,034,576	1,015,312
自己株式	△101,813	△101,813
株主資本合計	3,247,718	3,228,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,175	57,977
退職給付に係る調整累計額	10,557	10,074
その他の包括利益累計額合計	83,732	68,052
新株予約権	7,122	7,013
非支配株主持分	107	105
純資産合計	3,338,680	3,303,625
負債純資産合計	15,719,114	15,512,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,517,749	5,337,906
売上原価	3,818,087	3,727,514
売上総利益	1,699,661	1,610,391
販売費及び一般管理費	1,612,026	1,588,283
営業利益	87,635	22,108
営業外収益		
受取利息	1,137	984
受取配当金	2,142	2,026
受取保険金	1,123	824
協賛金収入	148	2,398
その他	3,081	5,352
営業外収益合計	7,632	11,585
営業外費用		
支払利息	8,624	6,485
その他	183	200
営業外費用合計	8,807	6,686
経常利益	86,460	27,007
特別利益		
新株予約権戻入益	678	109
特別利益合計	678	109
特別損失		
固定資産除却損	1,302	1,181
特別損失合計	1,302	1,181
税金等調整前四半期純利益	85,837	25,934
法人税、住民税及び事業税	19,178	24,749
法人税等調整額	21,936	△6,018
法人税等合計	41,114	18,731
四半期純利益	44,722	7,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,717	7,204

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	44,722	7,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,936	△15,197
退職給付に係る調整額	△148	△482
その他の包括利益合計	8,788	△15,680
四半期包括利益	53,511	△8,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,506	△8,475
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。